

光町:135人(小児科新患数517人中23.9%), 北部:98人(〃299人中32.8%), 西部:116人(〃377人中30.8%) 計 349人(〃1241人中28.1%)

平成25年度と比べ、保健センターから光町への紹介件数が減少している。保健センターからの紹介%を見ると、(ア)平成15年度～20年と、

(イ)平成21年度～26年度を比べると、(イ)が(ア)に比べると、1.5倍に増加している。

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合計%	平均%
紹介%	15.0%	13.8%	14.3%	14.3%	15.1%	16.4%	88.9%	14.8%
年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計%	平均%
紹介%	20.2%	23.6%	21.1%	21.8%	22.0%	22.5%	131.2%	21.9%

2)児童相談所から療育センターへの紹介件数(%)

光町:5人(小児科新患数 517人中 1.0%), 北部:7人(〃299人中 2.3%), 西部:16人(〃377人中 4.2%) 計:28人(〃1214人中 2.4%)

児童相談所からの紹介も、平成24年度の光町の30人(5.4%)の5分の1、平成25年度の光町19人(3.4%)の3分の1に減少、北部17人(5.7%)は2分の1に減少。西部は平成24年度に比べると26人(8.0%)から15人(4.3%)で約半数であった。開設当初はどちらも広島市直営の組織であったが、こども療育センターは、平成10年度に社会福祉事業団に委託され、別組織となったことで、連携が乏しくなったと言えるかもしれない。

3) 医療機関からの紹介:特に運動発達の遅れを伴う場合には医療機関からの紹介が多い。最近では、自閉症スペクトラムがベースにある症例に注目して支援する場合あり。

光町:149人(小児科新患数517人中28.8%), 北部:71人(〃299人中33.4%), 西部:85人(〃377人中22.5%) 計305人(〃1193人中25.6%)

医療機関からの紹介は、北部が、平成24年度に比べて平成26年度は約2倍になっている。

4)保護者からの気づき:家族・親戚・知人・マスコミから療育センターへ電話相談後に受診。

光町:11人(小児科新患数517人中2.1%) 北部:3人(〃299人中1.0%), 西部:51人(〃377人中13.5%) 計65人(〃1193人中5.4%)

保護者からの気づきも、光町、北部の%が次第に減少している。西部もやや減少している。

5)保育園・幼稚園からの紹介:保護者の気づきがある場合は、保育士・教諭から紹介されて療育センターへ受診

光町:83人(小児科新患数517人中16.1%), 北部:75人(〃299人中25.1%), 西部:86人(〃377人中22.8%) 計244人(〃1193人中20.5%)

保育園・幼稚園からの紹介は、平成25年度に比べ、光町、北部は、やや減少し、西部の率が増えている。

保育所・幼稚園からの紹介は、平成 18 年度～平成 26 年度の平均は 14.2%。

それ以前の平成 9 年度～平成 17 年度の平均は 7.8% であり、ここ 9 年間の保育園・幼稚園からの紹介は 1.8 倍に増加している
(平成 26 年度)保健センター(28.1%)、医療機関(25.6%)、保育園・幼稚園(20.5%)、児童相談所(2.4%)からの紹介は、計 76.6%.

(平成 25 年度)保健センター(30.5%)、医療機関(23.1%)、保育園・幼稚園(20.8%)、児童相談所(4.2%)からの紹介は、計 78.6% を
占め、ほぼ変化なし。

(平成 24 年度)保健センター(26.8%)、医療機関(20.8%)、保育園・幼稚園(19.5%)、児童相談所(5.4%)からの紹介は、計 72.5% を占めている。

*センター概要—20 年のあゆみ—から

・経路別;一番多いのは病院からの紹介で、次に児童相談所と保健所がほぼ同数で並んでいる。この 10 年間の傾向は、保健所からの紹介がわずかではあるが減って
きている。これは、障害児のための医療・治療・訓練期間という当センターの役割が早期発見場所の医療機関に浸透していることを示している。保育所・幼
稚園からの紹介の項目はない。例えば、S60 年の新患数 1076 人の内、保健所からの紹介 155 人(14.4%)、病院からの紹介 370 人(34.4%)、児相 141 人(13.1%)
学校 131 人(13.4%)、その他 279 人(25.9%)。H1 年度の新患数 1006 人の内、保健所からの紹介 153 人(15.2%)、病院からの紹介 304 人(30.2%)、児相 145
人(14.4%)、学校 89 人(8.8%)、その他 315 人(31.3%)。

(5) 広島市の年間出生人口に沿する新規受診者数

<障害別新規相談件数> 光町:1092 人(内小児科 517 人)、北部:299 人、西部:377 人 計:1821 人

広島市の年間出生人口は約 11000 人であり、乳幼児の 3 療育センター受診者数は光町 517 人中 478 人、北部 299 人中 260 人、西部 377 人中 377 人、計 1115 人
で、約 10% が受診していると考えられる。なみに、昭和 58 年度の、広島市の区別出生数及び療育相談指導書利用率をみると(センター概要 10 年のあゆみ、表 6 p39)，
出生数は 12746 人、利用率は 3.48% となっていて、受診率の増加が大きい。

(コメント) 横浜市、福岡市の政令市も同様で、対象地域の年間出生数の約 10% が療育センターを受診する時代になっている。

表 広島市における地域療育拠点の新規受診児数（乳幼児）

広島市	
新規受診児数（平成 26 年度）	1,115 人（全市）
対象地域の人口（平成 27 年 1 月）	1,188,492 人（全市）
対象地域の乳幼児人口（0～5 歳）（平成 27 年 1 月）	67,499 人（全市）
対象地域の年間出生数（平成 26 年中）	10,925 人（全市）

(6) 外来療育教室

光町 全参加人数 410 人(延べ601人)。昨年度と比べ 92 人減少。

理由1. 教室終了後の保護者対象の教室を別の事業に計上したため。

2. 低年齢発達障害児の外来教室 なのはな1,2(7 人+6 人)計 13 人

就学後の発達障害児の外来教室 ポパイ教室,(10+7 人)ワインズ(13+13 人),くれよん1, 2(21+11 人)計 76 人

就学後の発達障害児の教室参加児は,平成 25 年度の 133 人から, 75 人と大幅減になっている。教室終了後の児童の保護者を対象とした保護者支援のための「フォローアップ教室」(たんぽぽ・そらまめ・なのはな)を平成 26 年度より,「障害児等療育支援事業」の「在宅外来療育等指導事業」として, 計上することにしたため。

北部 全参加人数 153 人(延べ1294人)

就学前の発達障害児の外来教室とまと1,2(隔週,4 ヶ月,5+6 人=11 人,延べ人数 82 人)

平成 25 年度の171人から153人(述べ1294人)に減。

西部 全参加人数 308 人(述べ1656人)

就学前の統合援助教室:教室数:11教室?(参加人数 88 人?)

平成25年度をより、なぎさ園・つばめの開始により、外来療育の再編成を行う。

平成 26 年度のトピックスとして、知的に遅れのない自閉症児の教室支援を行う。

受診後間もない初期親子のみを対象に、あおぞら教室・そよかぜ教室で集団評価・初期支援を行う

(前期・後期 2 クールずつ教室開催し、合計55人が参加)

学童支援:1年生の会(保護者のみ):1年計 4 回(参加人数 18人)

わいわいクラブ:1年計6回(小1~6年、参加人数 11人)

(コメント) 平成 24 年度と 25 年度の大きな違いはないが、平成 26 年度は、参加者が減少している。他の医療機関の療育や放課後等デイサービスの利用に替わっている可能性がある。地域でサービスを受けられることは良い事であり、療育センターの役割は、拠点から出て行き、放課後等デイサービスの質に対する、間接支援が求められている。

(7)こども療育3センターの職員体制(平成26年度)

広島市には、3つのこども療育センターがある。また、広島大学病院小児科、小児科クリニックにおいて、発達障害の診療や訓練、療育を行う医療機関がわずかであるが増加しつつある。しかし、発達障害の診断・治療に関わる専門の医師などが不足している。

こども療育3センターは医療を担う施設として、診断・療育(外来療育)・訓練を行っている。

表 平成 26 年度の職員体制

広島市	
医師	常勤医師 小児科医 5名(非常勤 1名), 精神科医 4名(非常勤 1名) 長年療育センターに勤務していた平成 25 年度に精神科医 2 名、平成 26 年度に小児科医 1 名が退職。精神科医・小児科医それぞれ 1 名は非常勤として、診療を行っている。
療育者	療育者(保育士、児童指導員、心理士、言語聴覚士、理学療法士・作業療法士、保健師、看護師等)の研修体制は各所属及び職種研修を基本としている。また、派遣研修の実施により専門性を高めている。 また、新任職員研修・中堅職員研修・人権研修・倫理研修など、事業団が主催し実施している。 年 1 回 12 月に、3 療育センターの職員がこども療育センターに集まり、各部署からの研究発表会を行っている。
その他	3 療育センターの常勤医療職は、心理士 18(こども療育センター13 北部2西部 3), 理学療法士 13(こども療育センター6 北部 3 西部 4), 作業療法士 7(こども療育センター4 北部 1 西部 2), 言語聴覚士 15(こども療育センター11 北部 1 西部 3)、計 53 名であり、心理士の占める割合は 34.0%, 言語聴覚士は 28.3%, 理学療法士は 24.5%, 作業療法士は 13.2% と、作業療法士の占める割合が低い。 尚、保育士(常勤);計 76 人(こども療育センター32 北部 18 西部 26) 保育士(非常勤);計 49 人(こども療育センター19 北部 13 西部 17) 児童指導員 23(こども療育センター16 北部 3 西部 4)

・医師の業務内容(平成24年度,25年度とほぼ同様)

- ① 診断の告知・診断書の作成・精査・投薬・療育計画の伝達等を主とする。
- ② アセスメントに基づき,診断,年齢,状況によって個別療育・セラピーなど支援からスタートする場合も多い。

(8)こども療育センターの平成26年度のトピック

①障害児相談支援事業の開始

児童福祉法の改正（平成24年4月1日施行）により、児童発達支援センターは、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預から施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設として、障害児相談支援、保育所等訪問支援などの「地域支援」を実施することになっている。平成26年度から各センターから1名の増員が認められたことから、4月1日から同事業を開始している。

②保育所等訪問支援事業

平成の27年度より、光町に保育士1名、作業療法士1名の増員、北部・西部には保育士各1名の増員により、平成27年4月1日より開始。

(9)幼児期の継続的な支援

障害児対象の専門機関

a. 児童発達支援事業所: 内容は集団活動・TEACCHを主にした個別指導・絵画などの芸術を中心とした発達支援・運動やリズムを中心とした活動・レスパイト等多岐にわたり、数は日々増加しているが、療育の質については不明。

(地区別事業所数); 中区(16箇所), 東区(13箇所), 南区(8箇所), 西区(20箇所), 安佐南区(21箇所), 安佐北区(15箇所), 佐伯区(15箇所), 安芸区(5箇所) (平成26年12月15日現在 計113ヶ所) 尚、平成27年12月1日現在では139ヶ所に劇増している。

(専門療育機関との連携); 子どもの関わり方についての相談、子どもの園での様子についての情報提供、診断や治療・療育についての相談、子どもの発達状況についての見立てなど。個別対応がないことはない。

福岡市は、良育の質が保証されない現時点では、許可数は0ヶ所。横浜市では直営が9か所。広島市には直営はなく、それぞれの事業所に任されている。質についての、なんらかの評価が今後必要である。

(コメント)現在、児童発達支援事業所の質が問題となっている。広島市は、各事業所に電子機器の利用に関する通知を出したが、事業所側からの猛反発によって、撤回、再通知とした。放課後等デイサービスの質についての利用者(広島自閉症協会)及び当事者(スッカ)の率直な意見を挙げておきたい。研修や、行政からの一方的な通知ではなく、行政内部の連携、当事者、利用者、専門家と行政との話し合いの場、例えば、検討委員会の設置が必要で

ある。

b.児童発達支援センターの数

平成 26 年度も、25 年度と変化なし。

平成 25 年度（3 療育センター内の児童発達支援センター+1 か所（民間の NPO 法人；定員 16 名。診療所機能はない）
外来療育（診療ベース）、各セラピー他
利用者研修での保護者支援

c. 幼稚園・保育所の状況

H26年度	広島市
保育所・幼稚園の運営組織(公民)	(平成 27.5.1 現在) 保育園：公立 89 園（定員 11,223 人）私立 124 園（〃 14,813 人） 幼稚園：公立 19 園（〃 1,755 人）私立 88 園（〃 18,835 人） (H27.6.1 現在) 認可外保育施設：39 か所（定員 1,576 人）事業所内保育施設 6 か所（定員 134 人） ベビーホテル 13 か所（定員 372 人）
補助金交付	<保育園> 障害児加配あり *療育手帳中度・軽度所持児は 4h 加配。身障手帳 3 級所持児も 4h 加配。 *重複障害若しくは重度児童は審議により 8h 加配もある。4h 加配：265 名 8h 加配：21 名 <幼稚園> 療育手帳・身障手帳・診断書を提出した児童人数に応じて補助金配分あり。障害児加配あり。 *原則公立の各幼稚園に 1 名、障害のある幼児への支援のため 6h 加配を配置している。
拠点からの保育所、幼稚園への支援	① 障害児保育加配保育士研修 ② H19～公立保育園に発達支援コーディネーター1 名配置し、発達支援コーディネーター研修を実施 ③ 発達支援コーディネーターレベルアップ研修の実施 ④ 施設支援 ⑤ 保育所等訪問支援の実施（H27 年度～） ⑥ 幼稚園への巡回相談指導の実施
その他	保育申請の要件には障害があることは含まれていない。あくまで保育に欠ける要件が必要。 公立保育園：全園で障害のある児童を受入れている。

- ・幼稚園・保育所への外部専門職による支援（平成25年とほぼ同様）

d.保育園・幼稚園・学校及び地域における支援の充実

＜保育園＞

（1）発達支援コーディネーターの養成

- ① 発達支援コーディネーターレベルアップ講座の実施（参加保育園の施設数164園）
- ② 保育士等を対象とした専門研修の実施
- ③ 障害児療育等支援事業の巡回相談で支援

事前に保護者の了解を取り、園での子どもの状況を書面に書いてもらって把握。

＜施設支援：平成26年度＞

光町：191施設（手帳所持者のみを支援した施設件数28件）

北部： 64施設（　　〃　　　　　　　15件）

西部： 54施設（　　〃　　　　　　　21件）　　計309施設（　　〃　　　64件）

職種は、保育士、指導員、コーディネーター、理学療法士、心理療法士、言語聴覚士、作業療法士、保健師等

（コメント）巡回相談開始当初の昭和63年度は25件、平成元年度は37件であった。現在、こども療育3センターから309施設の支援を行っている。

- ④ 児童発達支援センターから幼稚園・保育園に統合した場合は、移行支援計画を立て、伝達するとともに、事前に園長等、会議などで支援内容の協議を行うなど、機関連携も実施。統合後は巡回相談で対応。

＜幼稚園＞専門家チームによる多様な巡回相談指導の実施。

- ・学校への引き継ぎ（平成25年度と同様）

(6) 学齢期の支援

1)こども養育センター及び発達障害者支援センターの事業

広島市	
事業	<p><外来療育> 高機能自閉症・アスペルガー障害の学童期児童を対象とした教室を開催</p> <p><移行支援> サポートファイル“ゆい”を作成し、平成20年度から配布し、移行支援の際に利用できるよう使用方法の研修を委託し、実施している。</p> <p><発達障害者支援センター事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ① オープン相談の場の運営 15歳～30歳を対象として、当事者の方の相談支援等を行う ② 生活応援講座を開催し、生活訓練プログラムを実施 ③ パロリ茶話会 18歳以上の当事者の方を対象として、双方のコミュニケーションを図るように運営している話し合いの場等の当事者対象の事業を開催

2) 早期支援拠点における就学支援

広島市	
学校案内	広島市HP・リーフレットで就学相談・教育相談について広報している。 特別支援学校：見学会を数回実施している。
就学相談(教育委員会) の案内	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設である3療育センターでは保護者等支援者研修や診察時に個別に保護者に案内を行っている。 就学相談の資料を療育センターが作成・提出することはない。保護者が個別に就学相談を申し込む。 ・依頼により児童発達支援センター(3療育センター以外の児童発達支援センター)で担当課職員が就学相談の流れについて説明を行うこともある。 ・場合によっては、相談の一環として入院している児童の病院へ出向くこともある。
就学ガイダンス	<療育センター主催> 保護者等支援者研修の中で、3回・就学に関する研修を実施
学校との引継	療育センター内の児童発達支援センターに通所する児童については、書面及び面接・訪問にて移行支援を実施
その他	拠点であるこども療育センターの建物の中に、就学相談を担当する部署(教育委員会の分室)の事務室・相談室がある。

3)特別支援教育の状況

(平成 26 年度)	広島市 (H26 年度)
特別支援学校	特別支援学校：県立 4 校 市立 1 校 (広島市の子どもも通っている広島市の西に隣接した廿日市市にある特別支援学校を含めると 6 校)
特別支援学級	特別支援学級：
通級指導教室（情緒・難聴言語併せて）	小学校 142 校：知的障害 125 校 (88.0%) 中学校 65 校：知的障害 53 校 (82%) 通級：弱視 1 校、言語 13 校、情緒・LD/ADHD 6 校 併せて小学校 15 校 28 教室、中学校 2 校 2 教室 適応指導教室は 4 か所
その他の教室	全校配置 小学校 ・特別支援教育コーディネーターを指名済（1 人体制 142 校中 117 校 82.4%、2 人体制 23 校 16.2%、3 人以上体制 2 校 1.4%、専任はなし） 連携調整等実施校は 130 校 中学校 ・特別支援教育コーディネーターを指名済（1 人体制 65 校中 62 校 95.4%、2 人体制 2 校 3.1%、3 人以上体制 1 校 1.5%、専任はなし） 連携調整等実施校は 58 校 ・特別支援教育推進校の指定 ・特別支援学級研究推進校の指定
スクールカウンセラー	中学校 65 校 高等学校 8 校 特別支援学校 1 校 全ての市立中学校・高等学校に 1 名専任 SC を配置(中学校の SC は学区内の小学校も担当する、複数校兼務の SC もいる)
その他	○特別支援教育体制充実事業の実施 (1)専門家チームによる巡回相談指導 (小学校：平成 26 年度活用済 108 校 76.1%、予定 1 校 中学校：平成 26 年度活用済 45 校 69.2%、予定 1 校) (2)特別支援教育に係る推進校への支援 (3)校内の指導体制の充実 ①特別支援教育コーディネーターの養成 ②特別支援学校のセンター的機能の充実 ③特別支援教育支援員の研修会

	<p>④特別支援教育体制充実検討会議の開催 (4)市民・保護者や学校管理職への理解・啓発の推進 ○特別支援教育アシスタントの配置</p>
--	--

(コメント) 特別支援コーディネーターは、広島市は100%の配置率であるが、一人配置が87.7%と一番多く、また専任は0%である。

しかし横浜市は、3人配置は34.8%，2人配置も32.8%となっている。また、専任は56.0%と、中身は大きな差が見られる。

特に、特別支援コーディネーターの主な役割は、他機関とのコーディネーターの仕事である。発達障害の疑いのある児童・保護者をどのようにすれば紹介に結びつけることができるか、療育センターとの連携システムが必要である。

その他、専門家の養成、普及啓発など

(コメント) ここ10年位、発達障害の増加に対する、新しい施策は見られていない。

II 知的障害のない発達障害(数値は特に断りのない場合は、平成26年度)

基本的に I 知的障害と同じ

※平成21年4月より、IQ=76～84の境界線知能で、生活困難度の高い発達障害児に対してBを交付療育手帳非該当の高機能群は、精神障害保健福祉手帳で対応。

III 障害児支援の体制

基本的に I 知的障害と同じ

1. 療育手帳、2. 障害児支援の体制 乳幼児健診の状況（前述）

発達障害の累積発生率と有病率

I 対象1:平成27年度の小学3年生(平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれ)

上記の期間に出生した子どもの数(出生コホート) [10961]人(男[5600]人, 女[5361]人)

平成27年4月1日現在, 地域に居住する小学3年生の子どもの数(居住コホート) [11252]人(男[5729]人, 女[5523]人)

(1) 出生コホートから平成27年4月1日時点までの発生数(受診した子どものみ)

診断された年齢	① PDD (F84)						計	
	IQ69 以下			IQ70 以上				
	重複なし	F90 あり	他の重複あり	重複なし	F90 あり	他の重複あり		
1歳代以下	8(5:3)	1(0:1)	0	24(12:12)	0	0	33(17:16)	
2歳代	37(25:12)	4(3:1)	1(1:0)	76(56:20)	9(8:1)	1(1:0)	128(94:34)	
3歳代	32(23:9)	4(3:1)	0	93(66:27)	22(21:1)	5(2:3)	156(115:41)	
4歳代	22(17:5)	3(3:0)	0	64(48:16)	15(15:0)	8(5:3)	112(88:24)	
5～6歳代	24(13:11)	3(3:0)	1(0:1)	80(63:17)	26(22:4)	9(4:5)	143(105:38)	
小1	3(2:1)	2(2:0)	0	13(7:6)	11(11:0)	2(2:0)	31(24:7)	
小2	2(2:0)	3(2:1)	0	14(8:6)	17(16:1)	0	36(28:8)	
合計(男:女)	128(87:41)	20(16:4)	2(1:1)	365(260:105)	100(93:7)	25(14:11)	639(471:168)	

診断された年齢	② 多動性障害 (F90; ①を除外)						計	
	IQ69 以下			IQ70 以上				
	重複なし	F80 あり	他の重複あり	重複なし	F80 あり	他の重複あり		
1歳代以下	0	0	0	0	0	0	0	
2歳代	2(2:0)	0	0	0	0	0	2(2:0)	
3歳代	1(1:0)	0	0	3(3:0)	0	0	4(4:0)	
4歳代	1(1:0)	0	0	0	0	0	1(1:0)	

5~6歳代	1(1:0)	0	0	14(12:2)	2(2:0)	0	16(14:2)
小1	3 (3:0)	0	0	11 (9:2)	0	1 (1:0)	0
小2	0	0	0	6 (6:0)	0	0	6 (6:0)
合計(男:女)	8 (8:0)	0	0	34 (30:4)	2 (2:0)	1 (1:0)	45 (41:4)

—10—

診断された年齢	③ 会話および言語の特異的発達障害 (F80; ①②を除外)				
	IQ69 以下		IQ70 以上		計
	重複なし	重複あり	重複なし	重複あり	
1歳代以下	0	0	3(2:1)	0	3(2:1)
2歳代	0	0	18(13:5)	0	18(13:5)
3歳代	1(1:0)	0	17(15:2)	1(1:0)	19(17:2)
4歳代	1(1:0)	0	10(8:2)	0	11(9:2)
5~6歳代	1(1:0)	0	18(12:6)	2(2:0)	21(15:6)
小1~小2	0	0	0	0	0
合計(男:女)	3 (3:0)	0 (0:0)	66 (50:16)	3 (3:0)	72 (56:16)

診断された年齢	④精神遅滞 (F70~F79; ①②③を除外)			その他	
	重複なし	重複あり	計	内訳 (診断と人数)	計
1歳代以下	19(15:4)	0	19(15:4)	0	19(15:4)
2歳代	14(10:4)	0	14(10:0)	0	14(10:0)
3歳代	8(8:0)	0	8(8:0)	0	8(8:0)
4歳代	7(7:0)	0	7(7:0)	0	7(7:0)

5~6歳代	8(5:3)	0	8(5:3)	0	8(5:3)
小1~小2	1 (0:1)	0	1 (0:1)	0	2 (1:1)
合計(男:女)	57 (45:12)	0 (0:0)	57 (45:12)	0 (0:0)	57 (45:12)

(2) 居住コホートからの平成27年4月1日までの有病児数(受診した子どものみ) 総数11252人(男5729人・女5523人)①~④

診断された 年齢	① PDD (F84)						
	IQ69以下			IQ70以上			計
	重複なし	F90あり	他の重複あり	重複なし	F90あり	他の重複あり	
1歳代以下	7(5:2)	1(0:1)	0	25(13:12)	0	0	33(18:15)
2歳代	41(29:12)	6(5:1)	1(1:0)	80(59:21)	9(8:1)	1(1:0)	135(100:35)
3歳代	37(26:11)	5(3:2)	0	96(68:28)	23(22:1)	5(2:3)	164(120:44)
4歳代	23(18:5)	3(3:0)	0	63(47:16)	16(16:0)	7(5:2)	111(88:23)
5~6歳代	23 (13:10)	3 (3:0)	1 (0:1)	88 (69:19)	25 (21:4)	10 (5:5)	150 (111:39)
小1	3(2:1)	2(2:0)	0	16(10:6)	12(12:0)	2(2:0)	35(28:7)
小2	2 (2:0)	3 (2:1)	0	14 (8:6)	17 (16:1)	0	36 (28:8)
合計(男:女)	136 (95:41)	23 (19:4)	2 (1:1)	382 (274:108)	106(99:7)	25 (15:10)	663 (492:171)

診断された 年齢	② 多動性障害 (F90; ①を除外)						
	IQ69以下			IQ70以上			計
	重複なし	F80あり	他の重複あり	重複なし	F80あり	他の重複あり	
1歳代以下	0	0	0	0	0	0	0
2歳代	2(2:0)	0	0	0	0	0	2(2:0)

3歳代	1(1:0)	0	0	3(3:0)	0	0	4(4:0)
4歳代	2(2:0)	0	0	0	0	0	2(2:0)
5~6歳代	1(1:0)	0	0	14(13:1)	2(2:0)	1(0:1)	18(16:2)
小1	3(3:0)	0	0	11(9:2)	0	1(1:0)	15(13:2)
小2	0	0		6(6:0)	0	0	6(6:0)
合計(男:女)	9(9:0)	0(0:0)	0(0:0)	33(30:3)	2(1:1)	2(1:1)	46(42:4)

診断された年齢	③ 会話および言語の特異的発達障害 (F80; ①②を除外)					
	IQ69 以下		IQ70 以上		計	
	重複なし	重複あり	重複なし	重複あり		
1歳代以下	0	0	3(2:1)	0	3(2:1)	
2歳代	0	0	18(13:5)	0	18(13:5)	
3歳代	1(1:0)	0	17(15:2)	1(1:0)	19(17:2)	
4歳代	1(1:0)	0	10(8:2)	0	11(9:2)	
5~6歳代	1(1:0)	0	18(12:6)	2(2:0)	21(15:6)	
小1~小2	0	0	0	0	0	
合計(男:女)	3(3:0)	0(0:0)	66(50:16)	3(3:0)	72(56:16)	

診断された年齢	④ 精神遅滞 (F70~F79; ①②③を除外)			その他	
	重複なし	重複あり	計	内訳(診断と人数)	計
1歳代以下	19(15:4)	0	19(15:4)	0	19(15:4)
2歳代	14(10:4)	0	14(10:0)	0	14(10:0)
3歳代	8(8:0)	0	8(8:0)	0	8(8:0)

4歳代	7(7:0)	0	7(7:0)	0	7(7:0)
5~6歳代	8(5:3)	0	8(5:3)	0	8(5:3)
小1	1 (0:1)	0	1 (0:1)	0	2 (1:1)
小2	0	0	0	0	0
合計(男:女)	57 (45:12)	0 (0:0)	57 (45:12)	0 (0:0)	57 (45:12)

II 対象2:平成27年度の中学校2年生(平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれ)

5区 居住人口[6829]人(男[3497]人, 女[3332]人) 5区(中, 南, 西, 佐伯, 安佐北区) (5区出生総数6583人)

中区926人(男507人:女419人), 南区1265人(男619人:女646人), 西区1827人(男911人:女916人),
佐伯区1400人(男697人:女703人) 安佐北区1411人(男763人:女648人)

(1) 平成27年4月1日時点での居住コホートに含まれる有病者数(受診した子どものみ)

診断された 学年	① PDD (F84)								計	
	IQ69 以下			IQ70 以上						
	重複なし	F90 あり	他の重複あり	重複なし	F90 あり	他の重複あり	重複なし	F81 あり		
就学前	76(52:24)	7(6:1)	9(8:1)	119(87:32)	27(23:4)	1(1:0)	3(2:1)	0(0:0)	241(178:63)	
1年生	1(1:0)	2(2:0)	0(0:0)	14(10:4)	4(3:1)	0(0:0)	2(1:1)	2(1:1)	25(18:7)	
2~3年生	1(0:1)	1(1:0)	0(0:0)	18(10:8)	6(5:1)	3(3:0)	0(0:0)	3(2:1)	32(21:11)	
4~5年生	1(0:1)	2(2:0)	1(0:1)	11(7:4)	7(5:2)	1(1:0)	1(1:0)	4(2:2)	28(21:7)	
小6	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	1(1:0)	0(0:0)	1(1:0)	0(0:0)	2(2:0)	
中1	2(2:0)	0	0	5(4:1)	6(4:2)	0	0	0	13(10:3)	
合計(男:女)	81(55:26)	12(11:1)	10(8:2)	167(118:49)	51(41:10)	5(5:0)	7(4:3)	9(5:4)	342(251:91)	

診断され た学年	② 多動性障害 (F90; ①を除外)								計	
	IQ69 以下			IQ70 以上						
	重複なし	F80 あり	他の重複あり	重複なし	F80 あり	他の重複あり	重複なし	F81 あり		
就学前	2(2:0)	1(1:0)	0(0:0)	10(9:1)	2(1:1)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	15(13:2)	
1年生	1(1:0)	0(0:0)	0(0:0)	8(8:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	1(1:0)	10(10:0)	

2~3年生	3(3:0)	0(0:0)	0(0:0)	14(9:5)	0(0:0)	0(0:0)	1(1:0)	4(3:1)	22(16:6)
4~5年生	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	13(10:3)	0(0:0)	0(0:0)	3(2:1)	1(1:0)	17(13:4)
小6	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	4(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	4(2:2)
中1	0	0	0	1 (1:0)	0	0	0	0	1 (1:0)
合計 (男:女)	6 (6:0)	1 (1:0)	0 (0:0)	43 (35:8)	2 (1:1)	0 (0:0)	4 (3:1)	6 (5:1)	69(55:14)

診断された学年	③ 会話および言語の特異的発達障害 (F80; ①②を除外)						計	
	IQ69 以下		IQ70 以上					
	重複なし	重複あり	重複なし	F81 あり	他の重複あり			
就学前	3(2:1)	0(0:0)	28(18:10)	1(1:0)	2(2:0)	34(23:11)		
1年生	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)		
2~3年生	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)		
4~5年生	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)		
中1	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)		
合計 (男:女)	3 (2:1)	0 (0:0)	28 (18:10)	1 (1:0)	2 (2:0)	34 (23:11)		
診断された年齢	④ 学力の特異的発達障害 (F81; ①②③を除外)			⑤ 精神遅滞 (F70~F79; ①②③④を除外)			その他	
	重複なし	重複あり	計	重複なし	重複あり	計	内訳 (診断と人数)	
	0(0:0)	1(1:0)	1(1:0)	55(35:20)	1(1:0)	56(36:20)	登校拒否 (SR)	
就学前	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	2(0:2)	0(0:0)	2(0:2)	緘默	
1年生	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	7(2:5)	0(0:0)	7(2:5)	児童思春期障害	
2~3年生	4(4:0)	1(1:0)	5(5:0)	4(2:2)	1(0:1)	5(3:2)	チック	
4~5年生	3(2:1)	1(1:0)	4 (3:1)	2 (1:1)	0(0:0)	1(1:0)	身体表現性障害	
小6	1(1:0)	1(0:1)	2(1:1)	0(0:0)	0(0:0)	0(0:0)	睡眠障害	
中1	1 (1:0)	0	1 (1:0)	1 (1:0)	0	3 《3:0》	強迫性障害	
合計 (男:女)	9 (8:1)	4 (3:1)	13 (11:2)	70 (41:29)	2 (2:0)	74 (45:29)	強迫性障害・うつ状態	
							拔毛症	
							適応障害	
							その他合計	
							34(19:15)	

表1. 小1の出生コホートの発生率

医療機関受診 (n=738, 男=554, 女=184)

診断	人数	男女比
発達障害全体	738 (6.7%)	554 : 184
PDD	585 (5.3%)	430 : 155
多動性障害	25 (0.2%)	23 : 2
会話・言語	72 (0.7%)	56 : 16
精神遅滞	56 (0.5%)	45 : 11
その他	0 (0.0%)	—

表2. 小3の出生コホートの発生率

医療機関受診 (n=813, 男=613, 女=200)

診断	人数	男女比
発達障害全体	813 (7.4%)	613 : 200
PDD	639 (5.8%)	471 : 168
多動性障害	45 (0.4%)	41 : 4
会話・言語	72 (0.7%)	56 : 16
精神遅滞	57 (0.5%)	45 : 12

表3. 小1の居住コホートの有病率

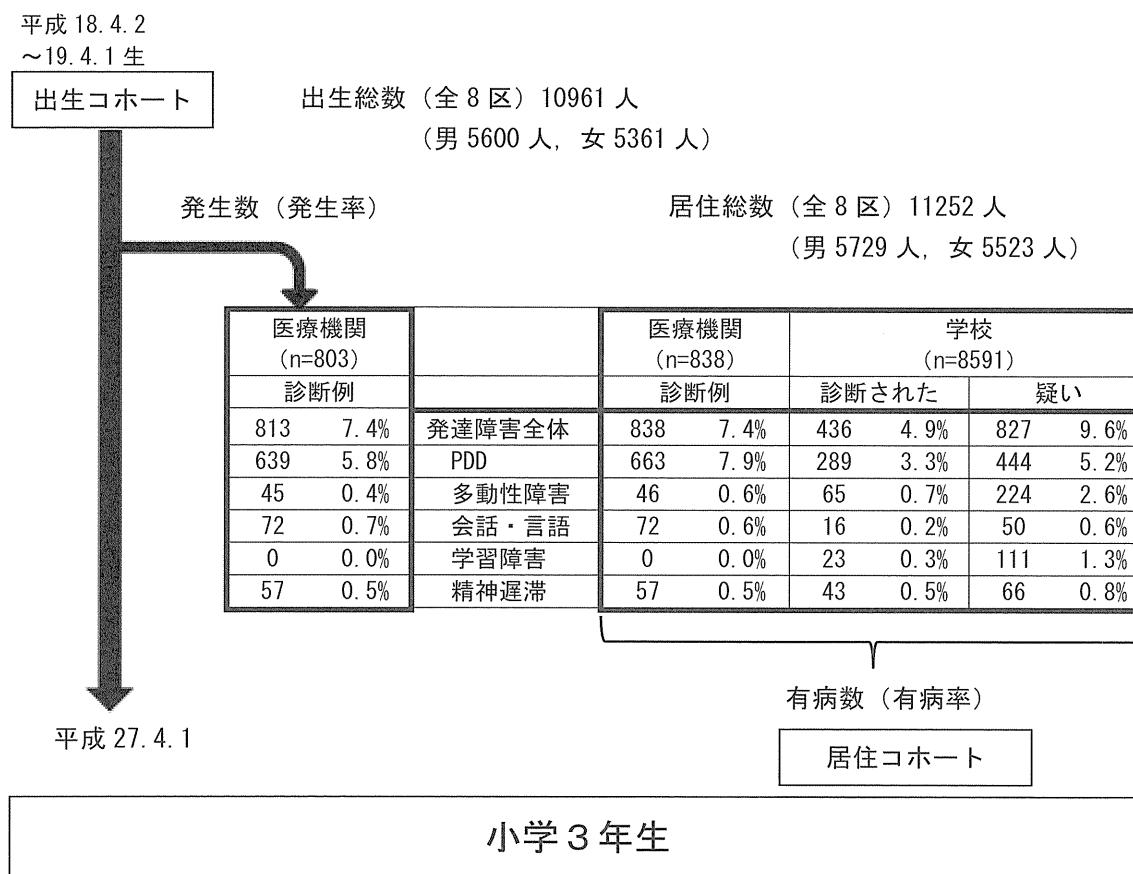
医療機関受診 (n=711, 男=530, 女=181)

診断	人数	男女比
発達障害全体	711 (6.3%)	530 : 181
PDD	565 (5.0%)	413 : 152
多動性障害	24 (0.2%)	22 : 2
会話・言語	72 (0.6%)	55 : 17
精神遅滞	50 (0.4%)	40 : 10

表4. 小3の居住コホートの有病率

医療機関受診 (n=838, 男=635, 女=203)

診断	人数	男女比
発達障害全体	838 (7.4%)	635 : 203



PDD	663 (5.9%)	492 : 171
多動性障害	46 (0.4%)	42 : 4
会話・言語	72 (0.6%)	56 : 16
精神遅滞	57 (0.5%)	45 : 12

表3. 小6の出生コホートの発生率

医療機関受診 (n=520, 男=365, 女=155)

診断	人数	男女比
発達障害全体	520 (7.9%)	365 : 155
PDD	326 (5.0%)	235 : 91
多動性障害	64 (1.0%)	52 : 12
会話・言語	34 (0.5%)	23 : 11
学習障害	11 (0.2%)	10:1
精神遅滞	71 (1.1%)	42 : 29
その他	14 (0.2%)	3 : 11

表4. 中2の出生コホートの発生率

医療機関受診 (n=532, 男=385, 女=147)

診断	人数	男女比
発達障害全体	532 (8.1%)	385 : 147
PDD	342 (5.2%)	251 : 91
多動性障害	69 (1.0%)	55 : 14
会話・言語	34 (0.5%)	23 : 11
学習障害	13 (0.2%)	11:2
精神遅滞	74 (1.1%)	45 : 29
その他	14 (0.2%)	4 : 10

